

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 ハビックス株式会社

【英訳名】 HAVIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村敏之

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058 - 296 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 福村大介

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058 - 296 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 福村大介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	7,809,194	8,066,638	10,411,820
経常利益 (千円)	456,875	383,123	534,420
四半期(当期)純利益 (千円)	348,231	242,444	396,324
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	358,076	258,638	400,387
純資産額 (千円)	5,270,698	5,493,592	5,313,010
総資産額 (千円)	9,999,278	12,143,484	9,633,118
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.61	31.06	50.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	52.7	45.2	55.2

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.67	19.00

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりです。

平成18年9月に締結した海津工場建設に係る実行可能期間付タームローン契約について、借入金の返済が完了し契約が終了したため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(10) 実行可能期間付タームローンについて」の一部が消滅しております。

2 【経営上の重要な契約等】

(借入契約)

当社は、平成26年11月25日付で複数の金融機関と借入契約を締結いたしました。その概要は次のとおりであります。

資金の用途	本業工場拡張に係る設備資金
借入先の名称	株式会社十六銀行 他3金融機関
借入金額	20億円
契約期間	平成26年11月25日～平成36年11月25日

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあり緩やかな回復基調で推移しましたが、消費税引き上げや円安を背景とする物価上昇による消費マインドの低下がみられ、先行き不透明な状況で推移しました。当社の属する業界においても、原材料価格の上昇が続くなど、経営環境は厳しい状況で推移しました。

こうした環境のなか当社グループは、衛生材料用途を中心に販売拡大に積極的に取り組み、当第3四半期連結累計期間の売上高は80億66百万円(前年同期比3.3%増)となりました。利益面については、円安による原材料価格の上昇の影響を受け、営業利益は3億19百万円(同28.5%減)、経常利益は3億83百万円(同16.1%減)、四半期純利益は2億42百万円(同30.4%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 不織布関連事業

パルプ不織布原反は、新たに衛生材料用途の販売を開始したことにより売上高が増加しました。パルプ不織布加工品は、OEM製品の販売が堅調に推移したこと、また原材料価格の上昇を受けた販売価格の修正が進んだことにより売上高、利益ともに増加しました。化合織不織布は、紙オムツ向け製品の販売が伸長し、本業工場が順調に稼働したことにより売上高、利益ともに増加しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は47億60百万円(前年同期比7.1%増)、セグメント利益は6億71百万円(同10.0%増)となりました。

b. 紙関連事業

衛生用紙は、紙オムツ向け製品や高付加価値製品を中心とした販売構成にするため採算性の低い製品の販売を中止したこと、また原材料価格の上昇に対して販売価格の修正に努めたものの修正が十分に進まなかったことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は33億6百万円(前年同期比1.7%減)、セグメント利益は2億26百万円(同42.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末と比べ25億10百万円増加して121億43百万円となりました。これは主に本巢工場拡張に係る借入れにより現金及び預金が20億53百万円、建設仮勘定の増加等により有形固定資産のその他が3億56百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ23億29百万円増加して66億49百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が6億14百万円、本巢工場拡張に係る借入れにより長期借入金が17億34百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ1億80百万円増加して54億93百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億64百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は45.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は34百万円であります。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手および完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社	本巢工場 (岐阜県本巢市)	不織布 関連事業	化合織不織布 生産設備	2,000	291	自己資金 および 借入金	平成26年 10月	平成27年 11月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,175,280	8,175,280	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	8,175,280	8,175,280		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		8,175,280		593,660		603,260

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 370,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,800,100	78,001	
単元未満株式	普通株式 4,680		
発行済株式総数	8,175,280		
総株主の議決権		78,001	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ハビックス株式会社	岐阜県岐阜市福光東三丁目5 - 7号	370,500		370,500	4.53
計		370,500		370,500	4.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,006,245	3,059,693
受取手形及び売掛金	3,175,736	3,144,191
電子記録債権	294,959	421,609
商品及び製品	215,105	285,297
仕掛品	8,577	4,623
原材料及び貯蔵品	471,552	557,529
その他	100,565	79,058
貸倒引当金	2,413	2,413
流動資産合計	5,270,329	7,549,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,135,918	3,153,179
減価償却累計額	1,771,702	1,837,836
建物及び構築物（純額）	1,364,215	1,315,342
機械装置及び運搬具	6,206,007	6,299,173
減価償却累計額	4,791,419	5,000,644
機械装置及び運搬具（純額）	1,414,588	1,298,529
その他	1,353,100	1,730,185
減価償却累計額	177,098	197,927
その他（純額）	1,176,002	1,532,258
有形固定資産合計	3,954,806	4,146,130
無形固定資産	29,440	19,276
投資その他の資産		
その他	418,575	468,520
貸倒引当金	40,033	40,033
投資その他の資産合計	378,541	428,486
固定資産合計	4,362,788	4,593,893
資産合計	9,633,118	12,143,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,717,931	2,332,406
短期借入金	472,857	299,674
未払法人税等	88,417	17,366
賞与引当金	99,914	55,173
役員賞与引当金	30,000	30,000
その他	449,533	715,346
流動負債合計	2,858,654	3,449,966
固定負債		
長期借入金	1,079,028	2,813,654
退職給付に係る負債	131,348	128,661
その他	251,077	257,609
固定負債合計	1,461,453	3,199,925
負債合計	4,320,108	6,649,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,660	593,660
資本剰余金	603,260	603,260
利益剰余金	4,141,260	4,305,657
自己株式	69,670	69,678
株主資本合計	5,268,509	5,432,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,500	60,694
その他の包括利益累計額合計	44,500	60,694
純資産合計	5,313,010	5,493,592
負債純資産合計	9,633,118	12,143,484

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	7,809,194	8,066,638
売上原価	6,259,151	6,631,448
売上総利益	1,550,043	1,435,190
販売費及び一般管理費	1,103,297	1,115,736
営業利益	446,745	319,454
営業外収益		
受取利息	754	1,747
受取配当金	5,438	5,768
為替差益	7,654	53,094
その他	17,063	20,563
営業外収益合計	30,910	81,173
営業外費用		
支払利息	14,248	11,540
売上債権売却損	1,451	4,077
その他	5,081	1,886
営業外費用合計	20,780	17,504
経常利益	456,875	383,123
特別利益		
補助金収入	115,710	-
保険差益	-	9,512
特別利益合計	115,710	9,512
税金等調整前四半期純利益	572,585	392,635
法人税、住民税及び事業税	156,304	123,030
法人税等調整額	68,049	27,160
法人税等合計	224,353	150,190
少数株主損益調整前四半期純利益	348,231	242,444
四半期純利益	348,231	242,444

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	348,231	242,444
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	9,844	16,193
その他の包括利益合計	9,844	16,193
四半期包括利益	358,076	258,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	358,076	258,638
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または現金決済日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		88,775千円
電子記録債権		15,215千円
支払手形		383,726千円
設備関係支払手形		48,634千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	323,638千円	307,421千円
のれんの償却額	8,179千円	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,063	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,047	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	4,444,521	3,364,673	7,809,194		7,809,194
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,444,521	3,364,673	7,809,194		7,809,194
セグメント利益	610,186	390,615	1,000,801	554,055	446,745

(注) 1 セグメント利益の調整額 554,055千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	4,760,512	3,306,125	8,066,638		8,066,638
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,760,512	3,306,125	8,066,638		8,066,638
セグメント利益	671,260	226,317	897,577	578,123	319,454

(注) 1 セグメント利益の調整額 578,123千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	44.61円	31.06円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	348,231	242,444
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	348,231	242,444
普通株式の期中平均株式数(株)	7,805,553	7,804,734

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

ハビックス株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷英司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハビックス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。